



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 東芝機械株式会社

コード番号 6104 URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 飯村幸生

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 栗原陽一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 055-926-5141

平成22年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	74,694	△38.7	△1,815	—	△2,112	—	△4,531	—
21年3月期	121,890	△18.1	11,536	△39.2	9,891	△45.6	5,302	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△29.80	—	△6.9	△1.7	△2.4
21年3月期	34.18	—	7.6	6.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 111百万円 21年3月期 △924百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	115,806	63,372	54.7	416.82
21年3月期	132,733	68,712	51.8	451.93

(参考) 自己資本 22年3月期 63,372百万円 21年3月期 68,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,054	△1,959	△2,900	31,992
21年3月期	2,179	△4,901	△3,992	26,694

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	1,854	35.1	2.7
22年3月期	—	3.00	—	1.50	4.50	684	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		91.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,500	11.5	500	—	0	—	△200	—	△1.32
通期	85,000	13.8	1,800	—	1,000	—	500	—	3.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 166,885,530株 21年3月期 166,885,530株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 14,848,594株 21年3月期 14,843,759株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,259	△51.5	△5,987	—	△3,834	—	△4,293	—
21年3月期	66,446	△34.3	2,594	△69.9	6,004	△49.7	3,462	△70.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△28.24	—
21年3月期	22.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	93,281	50,765	50,765	55,976	54.4	333.91	333.91	
21年3月期	106,325	55,976	55,976	55,976	52.6	368.16	368.16	

(参考) 自己資本 22年3月期 50,765百万円 21年3月期 55,976百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は、本決算の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 業績予想の前提となる仮定等につきましては4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況に対する各国政府が打ち出した景気対策の効果もあり、徐々に底打ちの様相を呈してまいりました。しかしながら、一部の新興国の景気回復・経済成長を除いた世界経済は、設備投資や雇用・賃金の抑制が続き、結果として企業業績の本格的な回復には至らず、機械業界におきましても、一部の分野を除いて回復の道半ばという状況が続きました。

このような厳しい状況の中、当社グループは「ものづくりの原点に戻る」「経費削減を徹底する」「研究開発を加速させる」戦略に注力するとともに、国内外市場での受注確保、財務体質の改善、新商品の開発、市場の開拓等に全力をあげて取り組みました。

しかしながら、自動車関連を始めとする多くの顧客業界における設備投資が依然として低調に推移し、さらには景気の二番底の到来に対する懸念が根強かったことなどから、先行きの不透明感が払拭されず、当連結会計年度の連結受注高は、601億6千1百万円（前連結会計年度比42.9%減）と大幅な減少となりました。また、連結売上高も、受注と同様の影響を受け、746億9千4百万円（前連結会計年度比38.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の連結受注残高は、479億3千1百万円（前連結会計年度比23.3%減）となりました。

連結損益につきましては、固定費・変動費削減や経営全般にわたる合理化努力を徹底して実施してまいりましたが、連結営業損失は18億1千5百万円（前連結会計年度は連結営業利益115億3千6百万円）、連結経常損失は21億1千2百万円（前連結会計年度は連結経常利益98億9千1百万円）、当期純損失は45億3千1百万円（前連結会計年度は当期純利益53億2百万円）となりました。

②セグメント別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

受注面におきましては、射出成形機は、第2四半期以降に海外の自動車関連やIT・デジタル家電業界などに需要回復の動きは見られたものの、価格競争は激化し、また、国内の設備投資の抑制状況に変化がなく、大変厳しい状況で推移しました。

ダイカストマシンは、第3四半期に入り、海外の自動車関連向けに復調の兆しが出てきたものの、射出成形機と同様、厳しい状況で推移いたしました。

押出成形機は、二次電池や光学関連業界向けに需要回復の動きが見られました。

この結果、成形機部門全体の連結受注高は、316億2千6百万円（前連結会計年度比34.3%減）にとどまりました。

一方、連結売上高につきましては、307億8千万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

受注面におきましては、工作機械は、昨年の世界同時不況に起因する需要の大幅な減少から回復基調にあるものの、小型機が中心であり、中・大型機の設備投資には慎重な状況が続いています。また、精密加工機につきましても光学・液晶関連業界で設備投資が回復せず、厳しい市場環境で推移しました。

この結果、工作機械部門全体の連結受注高は、167億5千2百万円（前連結会計年度比56.7%減）となりました。

一方、連結売上高につきましては、前期からの受注残もあり、313億3千4百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

その他の事業（油圧機器、電子制御装置など）

受注面におきましては、油圧機器は、第3四半期に入り海外を中心とした建設機械業界向けに需要回復の動きが見られました。電子制御装置につきましても同様に海外の自動車関連、半導体関連業界向けに回復の兆しが見られました。

この結果、その他部門全体の連結受注高は、117億8千2百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

一方、連結売上高につきましては、140億1千5百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。

③次期の見通し

今後の国内外の景気見通しにつきましては、依然として主要顧客業界の設備投資が本格的に回復しておらず、予断を許さない状況ですが、有望な新市場の開拓、市場ニーズにあった新製品の投入、さらなる効率化により収益改善に努めてまいります。

現在の厳しい経済環境と産業構造の変化という状況のもとで、当社グループは平成22年4月1日から新中期経営計画「TM AC Plan」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)を策定、スタートいたしました。

新中期経営計画では、産業構造のパラダイムシフトという大きな変革に対して、自らがその変化の先頭に立ち、立ち位置を大きく変えることを目指します。その立ち位置の方向として、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する『先進戦略』と、現在の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンとなる新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップし市場拡大を目指す『拡張戦略』を同時並行で進めてまいります。

この「先進と拡張」を基本方針として、当社グループ一丸となって筋肉質な体質を構築し、企業価値の向上と経営基盤の強化に向けてまい進してまいります。

また、ISO 9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、会社の将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

平成23年3月期の見通しにつきましては、連結売上高850億円、営業利益18億円、経常利益10億円、当期純利益5億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1米ドル=90円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度末に比べ169億2千7百万円減少し、1,158億6百万円となりました。減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金が123億5千6百万円、仕掛品が44億8千3百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ115億8千7百万円減少し、524億3千4百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が49億4千1百万円、短期借入金が14億9千5百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億4千万円減少し、633億7千2百万円となりました。減少の主な内訳は、利益剰余金が59億円減少したことによります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、52億9千8百万円増加し、319億9千2百万円となりました。なお、当連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は100億5千4百万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失20億3千1百万円、仕入債務の減少49億4千万円、前受金の減少12億4千6百万円等があったものの、売上債権の減少123億5千6百万円、たな卸資産の減少65億9千5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は19億5千9百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億2千8百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、29億円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少15億1千万円、配当金の支払額13億6千8百万円等によるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	36.1	44.3	51.8	54.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.7	105.4	60.4	33.2	52.3
債務償還年数 (年)	2.9	3.1	2.7	9.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.0	16.3	16.0	5.6	37.4

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当3円を実施いたしました。期末配当は、1株につき1.5円とし、年間で4.5円の配当とさせていただきます。また、次期の1株当たり配当金は、厳しい経営環境ではございますが、今後の業績を勘案し、第2四半期末・期末とも1.5円とし、年間で3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①経営成績の季節的変動について

当社グループは、扱い商品が生産財という事業の特性から、売上高、営業損益が期末に偏る傾向があります。従って、売上高及び利益の一部が翌期にずれ込んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合等の影響について

当社グループは、射出成形機、工作機械などの生産財を製造・販売していますが、同業との間に、品質、価格、サービス等において競合が生じています。今後、需要の低下または過剰供給が生じ販売競争が激化した場合、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

③海外依存リスクについて

当社グループの海外売上高は全体の約半分を占めておりますので、世界各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因などが、業績に影響を与える可能性があります。

④金利変動リスクについて

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとしては、中期経営計画に則り、有利子負債の返済に努め自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務について

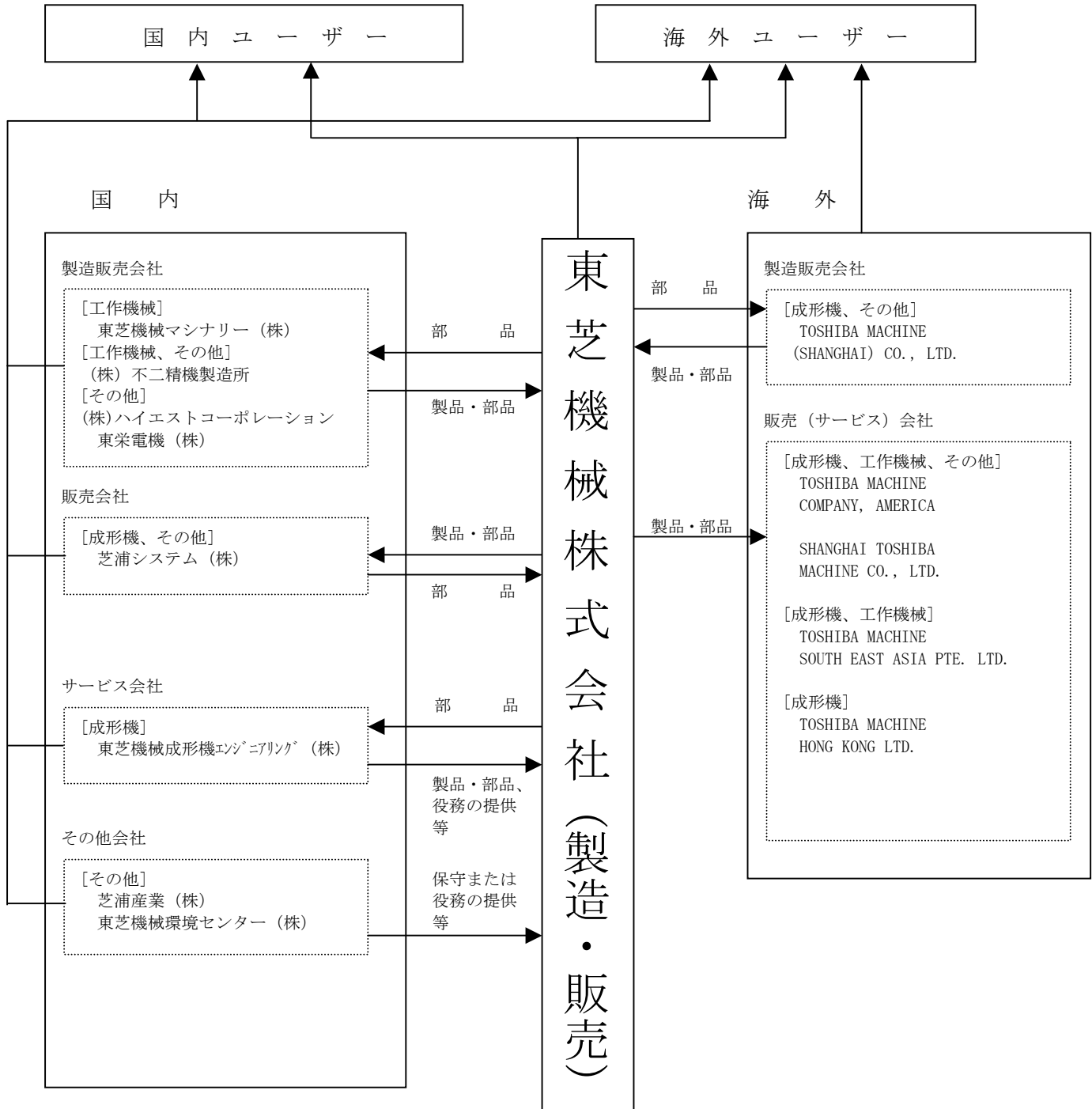
当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づき算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率や運用利回りに変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥地震等による影響について

当社グループは、東海地震の発生が予想される静岡県などの地域に重要な製造拠点等を有しており、これらの地域において大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産、業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 19 社（連結子会社 13 社、非連結子会社 6 社）、関連会社 3 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することをグループ経営理念としています。その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、当社グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重等について企業としての社会的責任を果たすとともに、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等の全てのステークホルダーの期待に応じていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成22年4月から新中期経営計画「TM A C P l a n」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan)をスタートさせ、2012年度（平成24年度）に連結売上高1,300億円、ROS（売上高経常利益率）10%以上の目標に向けてまい進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,194	15,992
受取手形及び売掛金	40,989	28,633
有価証券	11,500	16,000
商品及び製品	4,639	3,093
仕掛品	20,975	16,492
原材料及び貯蔵品	668	101
繰延税金資産	2,425	1,492
その他	2,456	1,690
貸倒引当金	△207	△237
流動資産合計	98,642	83,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,020	34,179
減価償却累計額	△21,079	△21,922
建物及び構築物（純額）	12,940	12,257
機械装置及び運搬具	30,854	30,630
減価償却累計額	△26,171	△26,844
機械装置及び運搬具（純額）	4,683	3,786
土地	6,052	5,989
リース資産	79	97
減価償却累計額	△6	△25
リース資産（純額）	72	72
建設仮勘定	317	853
その他	7,161	6,931
減価償却累計額	△6,453	△6,438
その他（純額）	708	493
有形固定資産合計	24,775	23,452
無形固定資産		
その他	606	480
無形固定資産合計	606	480
投資その他の資産		
投資有価証券	5,934	6,907
長期貸付金	174	132
繰延税金資産	1,774	652
その他	1,170	1,238
貸倒引当金	△345	△318
投資その他の資産合計	8,708	8,612
固定資産合計	34,090	32,546
資産合計	132,733	115,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,253	17,312
短期借入金	12,009	10,514
未払法人税等	607	221
未払費用	4,610	3,611
製品保証引当金	83	73
その他	6,562	3,892
流動負債合計	46,126	35,626
固定負債		
長期借入金	7,500	7,500
長期未払金	1,054	46
繰延税金負債	—	123
退職給付引当金	9,179	8,997
役員退職慰労引当金	96	86
その他	65	53
固定負債合計	17,895	16,807
負債合計	64,021	52,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	19,600	19,600
利益剰余金	46,826	40,926
自己株式	△10,036	△10,038
株主資本合計	68,875	62,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,516
繰延ヘッジ損益	6	3
為替換算調整勘定	△1,230	△1,122
評価・換算差額等合計	△163	397
純資産合計	68,712	63,372
負債純資産合計	132,733	115,806

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	121,890	74,694
売上原価	84,760	56,470
売上総利益	37,129	18,223
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,803	1,166
荷造運搬費	3,249	1,870
製品保証引当金繰入額	83	128
従業員給料及び手当	11,136	9,210
退職給付費用	638	638
減価償却費	683	914
賃借料	877	785
旅費及び交通費	1,377	946
研究開発費	1,045	1,103
外注費	1,093	483
その他	3,604	2,792
販売費及び一般管理費合計	25,593	20,039
営業利益又は営業損失(△)	11,536	△1,815
営業外収益		
受取利息	169	53
受取配当金	231	134
持分法による投資利益	—	111
受取賃貸料	178	172
助成金収入	—	384
その他	298	208
営業外収益合計	877	1,066
営業外費用		
支払利息	268	235
手形売却損	86	23
為替差損	107	216
退職給付会計基準変更時差異の処理額	502	502
持分法による投資損失	924	—
商標使用料	249	145
その他	384	239
営業外費用合計	2,522	1,363
経常利益又は経常損失(△)	9,891	△2,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	8
関係会社株式売却益	—	5
持分変動利益	—	161
貸倒引当金戻入額	72	—
特別利益合計	76	175
特別損失		
固定資産処分損	50	35
投資有価証券評価損	52	10
減損損失	—	48
特別損失合計	102	94
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,866	△2,031
法人税、住民税及び事業税	2,676	615
法人税等調整額	1,887	1,884
法人税等合計	4,563	2,499
当期純利益又は当期純損失(△)	5,302	△4,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
前期末残高	43,879	46,826
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,368
当期純利益又は当期純損失(△)	5,302	△4,531
当期変動額合計	2,947	△5,899
当期末残高	46,826	40,926
自己株式		
前期末残高	△8,397	△10,036
当期変動額		
自己株式の取得	△1,638	△1
当期変動額合計	△1,638	△1
当期末残高	△10,036	△10,038
株主資本合計		
前期末残高	67,567	68,875
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,368
当期純利益又は当期純損失(△)	5,302	△4,531
自己株式の取得	△1,638	△1
当期変動額合計	1,308	△5,901
当期末残高	68,875	62,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,469	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,408	455
当期変動額合計	△1,408	455
当期末残高	1,061	1,516
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△2
当期変動額合計	△16	△2
当期末残高	6	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△56	△1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,174	108
当期変動額合計	△1,174	108
当期末残高	△1,230	△1,122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,436	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,600	561
当期変動額合計	△2,600	561
当期末残高	△163	397
純資産合計		
前期末残高	70,003	68,712
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,368
当期純利益又は当期純損失（△）	5,302	△4,531
自己株式の取得	△1,638	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,600	561
当期変動額合計	△1,291	△5,340
当期末残高	68,712	63,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,866	△2,031
減価償却費	2,561	2,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△207	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△130	△182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△110	△9
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5
受取利息及び受取配当金	△401	△188
支払利息	268	235
手形売却損	86	23
有形固定資産売却損益(△は益)	45	27
持分法による投資損益(△は益)	924	△111
売上債権の増減額(△は増加)	12,928	12,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,853	6,595
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,143	△4,940
前受金の増減額(△は減少)	△811	△1,246
未払費用の増減額(△は減少)	△1,620	△988
預り金の増減額(△は減少)	△13	12
長期未払金の増減額(△は減少)	△955	△1,007
その他	△160	△275
小計	10,975	10,770
利息及び配当金の受取額	416	188
利息の支払額	△302	△245
手形売却に伴う支払額	△86	△23
法人税等の支払額	△8,823	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179	10,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△103	—
関係会社株式の売却による収入	—	11
有形固定資産の取得による支出	△4,633	△2,028
有形固定資産の売却による収入	37	23
無形固定資産の取得による支出	△181	△20
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	0
長期貸付けによる支出	△1	△12
長期貸付金の回収による収入	31	55
関係会社出資金の払込による支出	△50	—
その他	△0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,901	△1,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,158	△1,510
長期借入れによる収入	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△8,650	—
自己株式の取得による支出	△1,638	△1
配当金の支払額	△2,355	△1,368
その他	△6	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,992	△2,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,174	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,888	5,298
現金及び現金同等物の期首残高	34,583	26,694
現金及び現金同等物の期末残高	26,694	31,992

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数13社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD. 平成20年4月1日付で当社の油圧機器部門を会社分割したことにより、株式会社ハイエストコーポレーションを設立し、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数7社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(7社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数7社 関連会社数2社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(7社)及び関連会社(2社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数13社 [主要な連結子会社名] 東芝機械マシナリー(株) (株)ハイエストコーポレーション 東芝機械成形機エンジニアリング(株) 東栄電機(株) (株)不二精機製造所 TOSHIBA MACHINE COMPANY, AMERICA TOSHIBA MACHINE SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. TOSHIBA MACHINE (SHANGHAI) CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社数6社 [主要な非連結子会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(6社)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数1社 (株)ニューフレアテクノロジー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社数6社 関連会社数2社 [主要な非連結子会社・関連会社名] TOSHIBA MACHINE (THAILAND) CO., LTD. TOSHIBA MACHINE TAIWAN CO., LTD. TOSHIBA MACHINE (EUROPE) G. m. b. H. 非連結子会社(6社)及び関連会社(2社)の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 当社及び株式会社不二精機製造所は、定額法を採用しております。他の国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を6～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 東芝機械マシナリー株式会社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。</p> <p>この変更に伴い、当該役員退職慰労引当金残高123百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>								
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建債権債務及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">通貨オプション</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替レート変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行なっております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれん及び負ののれんの償却については5年間で均等償却しておりますが、僅少の場合は発生時に一括償却しております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、定期預金については、随時解約可能であるため預入期間が1年以内のものを資金に含めております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 同左</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> 同左</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建 予定取引								
通貨オプション	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当する工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,069百万円、23,891百万円、1,176百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示 しております。	1. 同左
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの (百万円)	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 工場財団の設定されているもの (百万円)
建物及び構築物 2,496	建物及び構築物 2,343
機械装置及び運搬具 271	機械装置及び運搬具 185
土地 581	土地 581
計 3,349	計 3,109
担保付債務は次のとおりであります。 (百万円)	担保付債務は次のとおりであります。 (百万円)
短期借入金 2	短期借入金 2
計 2	計 2
3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産) (百万円)	3. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (資産) (百万円)
投資有価証券(株式) 2,293	投資有価証券(株式) 2,560
出資金(投資その他の資産の その他を含む) 106	出資金(投資その他の資産の その他を含む) 106
4. 偶発債務	4. 偶発債務
(1)保証債務 (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)	(1)保証債務 (銀行借入等に対する支払保証) (百万円)
TM Acceptance Corp. 364	Wells Fargo Equipment Finance 652
Tokyo Leasing 268	Tokyo Leasing 98
Wells Fargo Equipment Finance 208	TM Acceptance Corp. 84
Advantage National Bank 6	その他 39
(従業員住宅融資借入に対する支払保証)	(従業員住宅融資借入に対する支払保証)
従業員 1	従業員 0
計 849	計 875
(2)残価保証 (百万円)	(2)残価保証 (百万円)
オリックス・レンテック(株) 11	オリックス・レンテック(株) 11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式(注)	9,836,006	5,007,753	—	14,843,759
合計	9,836,006	5,007,753	—	14,843,759

(注) 株式の増減の内訳は次のとおりであります。

自己株式の買取による増加 5,000,000株
単元未満株式の買取による増加 7,753株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	1,413	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	942	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	912	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	166,885,530	—	—	166,885,530
合計	166,885,530	—	—	166,885,530
自己株式				
普通株式 (注)	14,843,759	4,835	—	14,848,594
合計	14,843,759	4,835	—	14,848,594

(注) 株式の増減の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,835株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	912	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	456	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	228	利益剰余金	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,194	現金及び預金勘定 15,992
有価証券 11,500	有価証券 16,000
現金及び現金同等物 <u>26,694</u>	現金及び現金同等物 <u>31,992</u>

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,170	3,063	1,893
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,170	3,063	1,893
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	540	398	△141
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	540	398	△141
合計	1,710	3,462	1,751

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損を39百万円計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日現在)

有価証券

譲渡性預金

11,500百万円

その他有価証券

非上場株式

179百万円

(注) その他有価証券の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損を13百万円計上しております。

(当連結会計年度)

1. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	3,894	1,383	2,511
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	3,894	1,383	2,511
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	277	316	△39
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	16,000	16,000	—
小計	16,277	16,316	△39
合計	20,172	17,700	2,472

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 174百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について10百万円 (その他有価証券の株式10百万円) 減損処理を行なっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業型年金制度（前払い退職金制度との選択制）を設けております。

また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△14,641	△14,336
ロ. 年金資産	1,562	2,625
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△13,079	△11,711
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,842	2,340
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,057	374
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△9,179	△8,997
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△9,179	△8,997

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	796	819
ロ. 利息費用	234	236
ハ. 期待運用収益	△26	△28
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	502	502
ホ. 数理計算上の差異の処理額	196	235
ヘ. 過去勤務債務の処理額	—	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,703	1,765
チ. その他	174	171
計 (ト+チ)	1,878	1,936

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「チ. その他」は、確定拠出企業型年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
(期首時点において適用した割引率)	(2.0%)	(2.0%)
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理しております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,375	38,266	19,248	121,890	—	121,890
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	524	3,249	3,773	(3,773)	—
計	64,375	38,790	22,497	125,663	(3,773)	121,890
営業費用	60,217	32,717	21,957	114,892	(4,538)	110,353
営業利益	4,157	6,073	540	10,771	764	11,536
II 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	60,630	32,193	31,592	124,416	8,317	132,733
減価償却費	946	385	1,228	2,561	—	2,561
資本的支出	1,386	2,538	1,624	5,549	—	5,549

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	成形機 (百万円)	工作機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,780	31,334	12,579	74,694	—	74,694
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	1,435	1,435	(1,435)	—
計	30,780	31,334	14,015	76,130	(1,435)	74,694
営業費用	35,090	28,392	15,340	78,823	(2,313)	76,510
営業利益又は営業損失 (△)	△4,309	2,941	△1,325	△2,693	877	△1,815
II 資産・減価償却費及び資本 的支出						
資産	46,005	26,292	28,941	101,239	14,566	115,806
減価償却費	1,263	563	686	2,513	—	2,513
資本的支出	262	73	288	624	—	624

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2) 各事業区分の主な製品

成形機 …………… 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 …………… 大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など

その他 …………… 油圧機器、電子制御装置など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度	16,498百万円
---------	-----------

当連結会計年度	22,337百万円
---------	-----------

4. 会計方針の変更等

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業費用は「成形機」183百万円、「工作機械」195百万円、「その他」が67百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,537	9,471	7,882	121,890	—	121,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,186	192	5,311	15,689	(15,689)	—
計	114,723	9,663	13,193	137,579	(15,689)	121,890
営業費用	104,558	9,105	12,671	126,335	(15,981)	110,353
営業利益	10,164	557	522	11,244	292	11,536
II 資産	109,830	5,705	8,506	124,042	8,691	132,733

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,649	5,222	4,822	74,694	—	74,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,065	169	2,805	8,041	(8,041)	—
計	69,715	5,391	7,628	82,735	(8,041)	74,694
営業費用	71,976	5,684	7,526	85,187	(8,677)	76,510
営業利益又は営業損失(△)	△2,260	△292	101	△2,451	636	△1,815
II 資産	89,003	3,567	5,898	98,468	17,337	115,806

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、シンガポール、香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）等であります。

前連結会計年度 16,498百万円

当連結会計年度 22,337百万円

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が445百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	12,971	36,239	3,199	52,410
	II 連結売上高 (百万円)	—			121,890
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.6	29.7	2.7	43.0

		北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	7,508	26,051	2,203	35,763
	II 連結売上高 (百万円)	—			74,694
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.1	34.9	2.9	47.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 …………… 米国、メキシコ、カナダ

(2) アジア …………… 中国、台湾、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	451円93銭	1株当たり純資産額	416円82銭
1株当たり当期純利益	34円18銭	1株当たり当期純損失	29円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,712	63,372
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	68,712	63,372
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	152,041	152,036

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万 円)	5,302	△4,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	5,302	△4,531
期中平均株式数(千株)	155,123	152,039

(開示の省略)

連結損益計算書、リース取引、金融商品、デリバティブ取引、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,059	7,659
受取手形	5,620	2,477
売掛金	16,985	11,093
有価証券	11,500	16,000
商品及び製品	1,137	573
仕掛品	11,085	7,041
原材料及び貯蔵品	193	21
前渡金	206	53
前払費用	162	169
繰延税金資産	1,135	756
短期貸付金	5,634	3,950
未収入金	8,160	8,077
未取還付法人税等	1,011	703
未収消費税等	8	52
その他	105	135
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	70,975	58,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,173	24,308
減価償却累計額	△14,661	△15,275
建物(純額)	9,512	9,033
構築物	3,666	3,666
減価償却累計額	△2,830	△2,901
構築物(純額)	835	765
機械及び装置	24,078	24,093
減価償却累計額	△20,872	△21,445
機械及び装置(純額)	3,205	2,647
車両運搬具	294	289
減価償却累計額	△275	△278
車両運搬具(純額)	19	11
工具、器具及び備品	3,528	3,532
減価償却累計額	△3,328	△3,378
工具、器具及び備品(純額)	200	153
土地	5,671	5,626
リース資産	75	89
減価償却累計額	△6	△24
リース資産(純額)	69	64
建設仮勘定	313	850
有形固定資産合計	19,827	19,153

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	238	171
その他	47	32
無形固定資産合計	289	206
投資その他の資産		
投資有価証券	3,619	4,325
関係会社株式	8,844	8,838
関係会社出資金	1,345	1,345
従業員に対する長期貸付金	172	132
破産更生債権等	455	604
繰延税金資産	812	—
その他	258	256
貸倒引当金	△277	△312
投資その他の資産合計	15,232	15,190
固定資産合計	35,350	34,550
資産合計	106,325	93,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,738	1,755
買掛金	16,705	13,386
短期借入金	10,090	10,090
リース債務	9	19
未払金	764	1,334
未払費用	2,847	1,934
前受金	951	600
預り金	78	83
設備関係支払手形	1,598	0
その他	9	71
流動負債合計	35,793	29,276
固定負債		
長期借入金	7,500	7,500
リース債務	62	48
長期未払金	881	46
繰延税金負債	—	353
退職給付引当金	6,111	5,290
固定負債合計	14,555	13,238
負債合計	50,349	42,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金	11,538	11,538
その他資本剰余金	8,062	8,062
資本剰余金合計	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	282	269
繰越利益剰余金	32,576	26,927
利益剰余金合計	32,858	27,197
自己株式	△10,036	△10,038
株主資本合計	54,908	49,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,517
繰延ヘッジ損益	6	3
評価・換算差額等合計	1,067	1,520
純資産合計	55,976	50,765
負債純資産合計	106,325	93,281

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	66,446	32,259
売上原価		
製品期首たな卸高	1,162	1,137
当期製品製造原価	46,573	25,857
当期製品仕入高	5,174	3,049
他勘定受入高	70	24
合計	52,980	30,068
他勘定振替高	297	96
製品期末たな卸高	1,137	573
製品売上原価	51,545	29,399
売上総利益	14,900	2,859
販売費及び一般管理費	12,306	8,846
営業利益又は営業損失 (△)	2,594	△5,987
営業外収益		
受取利息	203	105
受取配当金	3,227	1,779
受取賃貸料	661	770
技術指導料	94	77
為替差益	154	52
その他	191	448
営業外収益合計	4,532	3,234
営業外費用		
支払利息	245	199
手形売却損	79	18
退職給付会計基準変更時差異の処理額	393	376
商標使用料	132	64
貸与資産減価償却費	—	284
その他	272	138
営業外費用合計	1,123	1,081
経常利益又は経常損失 (△)	6,004	△3,834
特別利益		
固定資産売却益	2	6
関係会社株式売却益	—	5
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産処分損	35	14
投資有価証券評価損	52	10
減損損失	—	48
関係会社株式評価損	729	—
特別損失合計	817	73

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,188	△3,895
法人税、住民税及び事業税	110	△884
法人税等調整額	1,615	1,282
法人税等合計	1,726	397
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,462	△4,293

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,484	12,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,484	12,484
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,538	11,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,538	11,538
その他資本剰余金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金合計		
前期末残高	19,600	19,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,600	19,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	297	282
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△13
当期変動額合計	△14	△13
当期末残高	282	269
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,454	32,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	13
剰余金の配当	△2,355	△1,368
当期純利益又は当期純損失(△)	3,462	△4,293
当期変動額合計	1,121	△5,648
当期末残高	32,576	26,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	31,752	32,858
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,368
当期純利益又は当期純損失(△)	3,462	△4,293
当期変動額合計	1,106	△5,661
当期末残高	32,858	27,197
自己株式		
前期末残高	△8,397	△10,036
当期変動額		
自己株式の取得	△1,638	△1
当期変動額合計	△1,638	△1
当期末残高	△10,036	△10,038
株主資本合計		
前期末残高	55,440	54,908
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,368
当期純利益又は当期純損失(△)	3,462	△4,293
自己株式の取得	△1,638	△1
当期変動額合計	△531	△5,663
当期末残高	54,908	49,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,463	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,402	455
当期変動額合計	△1,402	455
当期末残高	1,061	1,517
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△2
当期変動額合計	△16	△2
当期末残高	6	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,486	1,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,418	452
当期変動額合計	△1,418	452
当期末残高	1,067	1,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,926	55,976
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,368
当期純利益又は当期純損失(△)	3,462	△4,293
自己株式の取得	△1,638	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,418	452
当期変動額合計	△1,950	△5,210
当期末残高	55,976	50,765

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成22年6月25日付の予定)

①新任取締役候補

取 締 役	花 井 宏 志	(現、(株)山城精機製作所 代表取締役社長、 当社嘱託)
-------	---------	---------------------------------

②補欠監査役候補

補 欠 監 査 役	中 山 純 史	(現、補欠監査役) (現、(株)東芝 経営企画部経済動向調査室長 兼グループ経営担当グループ長)
-----------	---------	--

③退任予定取締役

現、取 締 役	芳 村 享 映	(当社嘱託に就任予定)
---------	---------	-------------

④昇格予定取締役

代表取締役 副社長	跡 部 與 志	(現、代表取締役専務取締役)
専 務 取 締 役	矢 野 文 久	(現、常務取締役)